羽曳野市障害者施策推進審議会の位置づけと役割について

羽曳野市では、障害者基本法(昭和45年法律第84号)第36条第4項の規定に基づき、羽曳野市障害者施策推進審議会条例を定め、羽曳野市障害者施策推進審議会(以下「審議会」という。)を設置しています。

審議会の委員は、(1)市議会議員、(2)学識経験を有する者、(3)関係行政機関の代表者、(4)関係団体の代表者、(5)障害者及び障害者の福祉に関する事業に従事する者等のうちから市長が委嘱します。委員の任期は3年で、現在の委員の数は19人です。

羽曳野市障害者施策推進審議会では、羽曳野市障害者計画、羽曳野市障害福祉計画、羽曳野市障害児福祉計画の策定に係る協議および計画の実施状況等について検証を行います。

職務区分	地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第3項第2号に規定する非常勤の特別職
職務内容	羽曳野市障害者施策推進審議会への出席。 羽曳野市障害者計画、羽曳野市障害福祉計画、羽曳野市障害児福祉計画の策定に係る協議および計画の実施状況等について検証を行う。
任期	3年。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間。
委嘱期間	令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

羽曳野市障害者計画は、障害者基本法に基づく「市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画」(市町村障害者計画)として位置づけられるものであり、本市における障害福祉施策の最も基本的な理念と事業を展開する指針を明らかにするものです。また、障害者総合支援法第88条に基づく羽曳野市障害福祉計画及び児童福祉法第33条の20に基づく羽曳野市障害児福祉計画は、本市における障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の充実と支援体制の計画的な整備の方向性を示すもので、これら3つの計画を一体的に策定しています。本計画の実施状況は、定期的に羽曳野市障害者施策推進審議会に報告し、成果目標と活動指標等について検証を行うとともに、その結果を公表しています。

直近では、令和5年度に第7期羽曳野市障害福祉計画、第3期羽曳野市障害児福祉計画の策定に係る協議をお願いし、令和6年4月から計画期間が始まっています。次回は、令和8年度に次期計画策定についての協議をお願いする予定です。

	障害者計画	障害福祉計画	障害児福祉計画
内容	障害者施策の基本方針について定める計画	障害福祉サービス等の見込みとその確保策を定める計画	障害児通所支援等の提供体制とその確保策を定める計画
根拠法	障害者基本法 (第 11 条第 3 項)	障害者総合支援法 (第 88 条)	児童福祉法 (第 33 条の 20)
羽曳野市	第 4 期羽曳野市 障害者計画 (令和 3～8 年度)	第 7 期羽曳野市 障害福祉計画 (令和 6～8 年度)	第 3 期羽曳野市 障害児福祉計画 (令和 6～8 年度)
計画期間	6 年間	3 年間	3 年間

【関係法令】

障害者基本法(昭和 45 年法律第 84 号)抜粋

(都道府県等における合議制の機関)

第 36 条

4 市町村(指定都市を除く。)は、条例で定めるところにより、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置くことができる。

一 市町村障害者計画に関し、第十一条第六項(同条第九項において準用する場合を含む。)に規定する事項を処理すること。

(障害者基本計画等)

第 11 条

3 市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画(以下「市町村障害者計画」という。)を策定しなければならない。

6 市町村は、市町村障害者計画を策定するに当たっては、第三十六条第四項の合議制の機関を設置している場合にあつてはその意見を、その他の場合にあつては障害者その他の関係者の意見を聴かなければならない。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 [障害者総合支援法] (平成 17 年法律第 123 号) 抜粋

(市町村障害福祉計画)

第 88 条 市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画(以下「市町村障害福祉計画」という。)を定めるものとする。

10 障害者基本法第三十六条第四項の合議制の機関を設置する市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、当該機関の意見を聴かなければならない。

児童福祉法（昭和22年法律第164号）抜粋

第33条の20 市町村は、基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害児福祉計画」という。）を定めるものとする。

10 障害者基本法第三十六条第四項の合議制の機関を設置する市町村は、市町村障害児福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、当該機関の意見を聴かなければならない。

羽曳野市障害者施策推進審議会条例（抜粋）

（組織）

第2条 審議会は、委員25人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 市議会議員
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 関係行政機関の代表者
- (4) 関係団体の代表者
- (5) 障害者及び障害者の福祉に関する事業に従事する者
- (6) 前各号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

（任期）

第3条 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長及び副会長）

第4条 審議会に会長及び副会長を各1人を置き、委員の互選により定める。

2 会長及び副会長の任期は、委員の任期による。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。

（会議）

第5条 審議会は、会長が招集し、会長が議長になる。ただし、委員の任期満了後最初の審議会の会議の招集は、市長が行う。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(会議の特例)

第6条 会長(前条第1項ただし書の規定により市長が招集する場合にあっては、市長)は、緊急の必要があり、かつ、審議会を招集する時間的余裕のない場合又はやむを得ない事由のある場合は、議事の概要を記載した書面を各委員に回付し、その賛否を問い、審議会の会議に代えることができる。

2 前項の場合において、審議会の会議は、委員の過半数が賛否を表明したことをもって成立し、審議会の議事は、賛否を表明した委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、会長の決するところによる。

(関係者の出席)

第7条 会長は、必要があると認めるときは、審議会の議事に関係のある者を会議に出席させて、その意見又は説明を聞くことができる。